

# 經濟論叢

第十八卷 第四號

---

神戸正雄博士  
八十歳祝賀  
記念論文集

---

昭和三十二年十月

京都大學經濟學會

# 税本の問題

大 谷 政 敬

現代の國家財政において租税は重要な収入であり、その税源は、地代・利子・企業家所得とせられるのであるが、この税源の基本となるものである税本について茲に考察しようと思う。

税本については、マルクス経済学の立場でも、將又、近代経済学の立場でも「利潤」である点には両者とも同じであるが、利潤たる税本の原動力すなわち税本である利潤は如何にして形成せられるかについては、相互に對立する見解にある。前者は生ける労働力が剩餘價值たる利潤を創るといい、後者は資本が利潤を創るとするのである。かくて、両者の租税の見解についても根本的に相違している。

ところが、私は資本と労働力との有機的結合の作用として、税本たる利潤が形成せられるとの結論に到達せざるを得ないとするものである。

いまこれが研究を述べることにする。

## 一、マルクス経済学の税本

マルクス経済の立場での租税に対する見解は、生ける労働者の創った剩餘價值の一部分を國家權力により強制的

に徴収する価値であるということである。従つて賃銀労働者の負担する租税は、その価値部分だけ、生活費の切下げとなり（マルクスによる賃銀は生活再生産費説であるから）、資本家の負担する租税は、資本蓄積部分の価値、或は貯蓄費に充てられる価値部分の減少となる。しかして、資本主義国家の課税権力は、資本家の手において行われ、無産階級には不利に決定せられるとするのである。この間の消息をマルクス主義者の言葉で語ればつぎの如くである。

「資本家的生産の上に立っている分配関係、労賃と利潤、利潤と利子、利潤と地代との関係は、租税によつては、せいぜい附随的な点について少しい変更を受けるばかりであつて、それ以上その根底を脅かさるゝことは断じてない。租税に関する凡ゆる調査や論議やは、要するにみなこの資本的関係の永續を前提としたものだ。たとえ租税を廃止しても、それは資本家的財産制度の發展とその矛盾の發展とを早めるだけのものに過ぎない。

租税はある一の階級をひいきして他の階級を押しつけること、例えば金融貴族が跋扈する場合の如きこれを見る——ブルジョア階級とプロレタリア階級との間にある——社会の中間階級を滅ぼすものに相違ない」(Emile de Girardin, *Le Socialisme et l'impôt*, Paris, 1850——Gesammelte Schriften von Marx und Engels, III, Bd. S. 434-442) (四方田氏訳参照)。

「中世における貴族は、租税の免除により、公共福祉の費用を、抑圧に苦しむ無産階級に負担せしめた、近世におけるブルジョワジイもこれと全く同様である。彼等は言う。各人は負担能力に應じて租税を負担すべしという。だがしかし、間接税によつて大資本のための租税免除と殆んど同一の結果を實現し、國家の費用を比較的貧困なる階級に負わしめる」(Vgl. F. Lassalle, *Die indirekte Steuer und die Lage der arbeitenden Klassen*. Gessa-

mmelle Reden u. Schriften. Herausg. V. Bernstein Bd.II, S.301-304) (四方田氏訳参照)。

以上は、マルクスの剰余価値(利潤)を税本なりということを見解したマルクス主義者の租税の見解であるが、この見解は妥当であろうか、どうか。

マルクス経済学の立場での税本である剰余価値(利潤)は、マルクス特有の労働価値説に基礎を置いている。従って先ず労働価値説から述べよう。

凡ゆる財貨が直接に或は貨幣を媒介として交換せられるのは、交換される相互の財貨に質的に共通なものがあるからであるとし、これは、財貨を生産するに当って、社会的に必要な平均労働であり、この労働時間の大小により交換比率が決まる。しかしして労働力の交換価値は、労働力を再生産するに必要な生活資料を生産するために要する労働時間であるとされ、この価値の貨幣的表現が賃銀であるとする考えが労働価値の根本的な考え方である。

(Vgl. K. Marx, Das Kapital I. von V. Adoratschig, S.S. 40-48) 以下具体的な例を挙げて、労働価値とこの価値を前提としての剰余価値たる利潤の成立を説こう。

いま仮に金ペンの万年筆一本を生産する場合を想定する。そして、純金一匁の価格は二、二五〇円とし、(現在日本での金の自由価格に略ぼ一致する)。これが採掘に必要とされる平均労働時間を二〇時間即ち一時間は一一二・五円と仮定する。

金ペンの万年筆一本の製造にあつては、生産手段(機械設備償却に四時間分・原料及動力に二十時間分)・労働力(四時間分これれ一日分の生活費に相当)を要するとする。いま三、一五〇円の貨幣をもって万年筆一本を生産する場合は、

$$G(3, 150\text{円}) \rightarrow W \left\langle \begin{array}{l} P_m \left\{ \begin{array}{l} 4\text{時間} \dots 450\text{円} \\ 20\text{時間} \dots 2,250\text{円} \\ 4\text{時間} \dots 450\text{円} \end{array} \right. \\ A \end{array} \right. \dots P \rightarrow W'(28\text{時間}3, 150\text{円}) \rightarrow G(3, 150\text{円})$$

ところが、これでは資本家は三、一五〇円を出を投じて、三、一五〇円の生産物を得るのであるから剰余価値（利潤）は毫も生産されず、従って最初に支出された貨幣は実には資本となり得ない。ところが、労働力という商品は特殊な性質を有するものであることよりして、この単なる価値形成の過程（einfacher Wertbildungsprozess.）からさらに進んで価値増殖の過程（Wertungsprozess）と転化する。ただし労働力に含まれている過去の労働力と、労働力の發揮しうる生ける労働力とは全くその大きさを異にする。例えば労働者を一日生かしておくための生活資料の生産に要する労働時間は、前述の仮定で四時間であるとしても、その労働者は一日のうち、八時間でも十時間でも労働に従事することが出来る。

かくて、前例の万年筆一本の生産に代えるにいま二本を生産するため、五、八五〇円をもって生産をなす場合にはつぎに示すように四五〇円の剰余価値（利潤）が生れるのである。因に労働の分量が倍になれば、他の事情にして変化なきかぎり、その労働を吸収すべき生産手段の分量もまた倍になる。

$$G(5, 850\text{円}) \rightarrow W \left\langle \begin{array}{l} P_m \left\{ \begin{array}{l} 450\text{円} \times 2 = 900\text{円} \\ 2,250\text{円} \times 2 = 4,500\text{円} \\ \dots P \rightarrow W'(6,300\text{円}) \rightarrow G'(5, 850 + 450) \\ A \end{array} \right. \\ A \end{array} \right. (450\text{円})$$

以上のように、剰余価値たる利潤は、生ける労働力によりて創られ、そして地代、利子という税源は利潤の分裂形態とするマルクスの立場からしては、前掲の租税の見解は妥当性をもつ、しかしながら、価値の創造は、生ける

労働力のみではなく、過去の労働力が集積された物的表現である生産手段（資本）にも、その寄与性を認める私の立場からしてはその妥当性を欠くものである。

マルクスは、私有財産制度により、所謂剰余価値を搾取するという機能を述べるに急であつて、財産、すなわち道具、機械という資本が、価値創造に寄与する点を無視していると考えざるを得ない。人間の過去並に現在の労働力は、価値を創造するという意味の労働価値説の立場を貫くとすれば、人間の労働力の延長であり、結晶である労働手段たる機械なり道具が財貨の生産にあつて、価値の創造に毫も寄与せず、ただ過去の労働の価値が生産物に添加されるに過ぎないとするには無理がある。一步譲つて、原料、材料、燃料という生産材料は、生産物にその価値を移転し添加するものであることを認めるとするも、私は、ここで私有財産制度であるから、財産（資本・生産手段）に価値創造の役割を認めるとかを問題にしているのではない。財産制度は、財産が出来て後の結果を私有にするとか、国有にするとかの問題であつて、私が問題とするのは、財産制度の私有国有の如何を問わず、財産即ち道具、機械という生産手段なるものは、人間の手足と同じように、人間労働力の延長であり、人間労働の結晶であるが故に、人間の労働力が過去の集積であろうと、現在の労働力とを問わず人間労働力一般は、人類に必要な財貨をつくるという学説を貫くと、これにも、生ける労働力のように、価値創造の役割を認むべきであるというにある、所謂マルクスの相対的剰余価値の成立はこれが反証であると考える。（この点は後で明かにする）。

財産制度如何によりて、生産手段に価値創造の役割が認められ、或は否定するものが、ありとすれば、それは、警鐘が乱打されているから火事であると判断すると同じである。警鐘が鳴るのは、火事という原因があつて鳴らさ

れるので、警鐘は結果で、火事は原因である。財産制度は財産が出来てのちの結果を、私有にするか国有にするかの問題であり、財産の原因は財産制度の如何を問わず、財貨の生産は、(財産の原因は) 道具、機械と生ける労働力との有機的な活動によりて、なされるものであると考える。すなわち、価値創造の役割は生産手段と労働力との有機的關係においてつくられる。

労働手段(道具機械)に価値創造の役割を認めるということによれば、所謂有産者が無産者を搾取するという理論が全面的には成立せず、かくては万国の労働者団結して、搾取政權たる資本主義国家を變革せしめようという無産者革命理論が後退するから、労働手段には価値創造の役割を認めないのであるといえは言える。しかし素朴な政治論としては、ともかくも、経済理論としては、妥当性を欠くこと勿論である。

私は、上述のごとく、人間の手や足の延長であり、人間労働力の物象化した道具、機械という労働手段(生産手段)には、価値創造の機能を認める立場をとる。

この立場にたつと、マルクスが問題とした「利潤の平均利潤への転形」資本論第三部第二分冊第二篇(Vgl. Das Kapital Bd. II, S.S. 182-222)の問題も矛盾なく解明するを得ると思う。

いまこの問題についてのマルクスの見解を述べるとつぎのようである。

資本の構成を異にする次の如き五種の生産部門をもつて社会全体の生産部門を代表せしめ、剰余価値は総ての部門を通じて一〇〇%とする。生産物はその価値において販売されるかぎり、各種生産部門における利潤率は、第一表の示すごとく差異を呈するであらう。

ところが現実の社会では、この表に示すところとは全く反対の事実、すなわち各種生産部門の間における利潤平

均の傾向を有する。

そこで吾々にとっていか  
にしてかかる平均利潤率が  
生まれるか、また生まれね  
ばならぬかが問題となる。

第二表に示すように、平  
均利潤率は、各種部門の生  
産物がみな一様に、その費  
用価格に剰余価値の平均を  
加えたもの、委しく言えば、  
第一・第四・第五部門の生  
産物は価値以上の価格をも  
つて、販売されることによ  
り実現されるのである。

しからば何がゆえにかく  
のごとき方法で利潤率の平  
均が実現されるかというに

(第一表)

資 本	C + V	M' 剰余価値率	M 剰余価値	P' 利潤率	C 消費されたもの	C + V + M 商品価値	C + V 費用価値
I	80c + 20v	100%	20	20%	50	90	70
II	70c + 30v	100%	30	30%	51	111	81
III	60c + 40v	100%	40	40%	51	131	91
IV	85c + 15v	100%	15	15%	40	70	55
V	95c + 5v	100%	5	5%	10	20	15
合計	390c + 110v	100%	110	—	—	—	—
平均	78c + 22v	—	22	22%	—	—	—

(第二表)

資 本	商 品 の				利潤率	価格の価値からの背離	
	剰余価値	価値	費用価格	価 額			
I	80c + 200v	20	90	70	92	22%	+ 2
II	70c + 30v	30	111	81	103	22%	- 8
III	60c + 40v	40	131	91	113	22%	- 18
IV	85c + 15v	15	70	55	77	22%	+ 7
V	95c + 5v	5	20	15	37	22%	+ 17
合 計	—	—	422	—	422	—	+ 26 - 26



それは各種生産部門の間に競争が行われるからである。マルクスは述べる。

つぎに前掲第二表に示す如くに、資本制社会が一定の段階にたつると、価値法則も一つの發展をとげる。そこでは諸商品は価値どりに売られないで、生産価格（生産部面の費用価格に平均利潤を加えたもの）をもって売られるようになり、その結果、資本構成の高い部門の資本家は、生産価格と価値との差額（価格の価値からの背離）を超過利潤（Surplus-profit）としてつづけることになる。

しかしてこの超過利潤は、資本構成の低い部門の剰余価値のなから、競争をつうじて、獲得されたものであり、そうであるからして、あらゆる生産部門（ここでは五つの部門）の総和としてみた社会全体については、諸商品の生産価格の総和は、その価値の総和に等しいのであるという。蓋しマルクスでは価値法則が価格法則を貫く立場であるから価値と価格は全体として一致するのである（第二表で示されるように、価値も生産価格も「四二二」である（マルクス資本論第二篇利潤の平均利潤への転形の中で特に第十章競争による一般的利潤率の均等化・市場価格と市場価値・超過利潤参照）。

（註二）利潤の平均利潤への転形

剰余価値率がすべての個別資本をつうじて同一であるとしても利潤率はそれらの資本の有機的構成が相與すれば相違してくる。いま利潤率を  $P'$  で剰余価値率を  $m'$  で表せば、

$$P' = \frac{m}{C+V} = \frac{V m'}{C+V} = \frac{V m' \frac{1}{v}}{(C+V) \frac{1}{v}} = \frac{m'}{\frac{C}{V} + 1}$$

利潤率は資本の有機的構成  $\frac{C}{V}$  が高度なほど低くなる。

私はずぎに右に掲げたマルクスの第一表並に第二表を批判するとしよう。

生ける労働力のみが、剰余価値を創るといふマルクスの労働価値説の立場からして、前掲第一表は何等問題とするところはない。なんとなれば生ける労働力に投下される可変資本部分の大小に比例して剰余価値量も利潤率も増減しているからである。しかし第二表においては、可変資本部分の大小に逆比例して、価格の価値からの背離を示している。この背離をマルクスでは超過利潤と名付け、資本構成が高度化し、機械設備・原料・動力に投ぜられる不変資本部分が、労働力の購入にあてられる可変資本部分より大となれば大となる程この超過利潤は大となるといふが、この超過利潤はずぎのような計算で求められている。

先ず可変資本部分に就いては、競争によりてこの剰余価値は、平均の二二 ( $20+30+40+15+5=110$ 、 $110 \div 5=22$ ) に落付くとし、この二二の最初投資した全資本 ( $C+V=100$ ) に対する%すなわち二二%を利潤率とし、この利潤二二を各部門の商品の費用価格 (70 81 91 55 15) に加算して、商品の価格 (92 103 113 77 37) を算出し、他方各部門の商品の費用の価格 (70 81 91 55 15) に各部門の剰余価値 (20 30 40 15 5) を加算して、商品の価値 (90 111 131 07 20) を計算し、この価格と価値の両者の差額を超過利潤であると説明するのである。換言すれば商品の費用価格 (70 81 91 55 15) に対して、商品の価値の場合には、各部門の剰余価値を加え、商品の価格の場合には、各部門の剰余価値の平均 (22) を加えたものとするのである。このことは、各部門の剰余価値を加えたものと、その平均を各部門毎に加えたものは等しい。(20+30+40+15+5=110)  $110 \div 5=22$   $22+22+22+22+22=110$ ) かくて価格の価値からの背離も +26 - 26 であるとするのである。

これでは所謂超過利潤の説明にはならない。この第二表で示されている価格と価値からの背離をもたらず根本は何か、それは、不変資本部分が生産物に移転されるとマルクスがいう消費されたC (50 51 51 40 10) が少なくてよい生産部門ほど、価値と価格との背離が大であるというところにある。換言すれば、資本の有機的構成(CV)が高度化した生産部門ほど、すなわち優秀な機械設備を使用することにより、生産費が少なくて品質の良い製品を大量に生産し得るから市場において競争力が強いからである。従つて生ける労働力へ投資される可変資本部分より割合において不変資本部分の方が大である構成をもつ生産部門において、マルクスの所謂剰余価値が大なるごとくに現われるのである。

要するに所謂マルクスの超過利潤の現象は、資本構成の高度化に比例して大となることは、優秀な機械設備の使用が「価値」(人類の必要を満たす経済価値)の創造に寄与していることの反証である。このことは優秀な機械設備の使用が労働力と同じように、税本である「価値」即ち「利潤」の創造に寄与していることを認識して初めて了解し得るであらう。

## 二、近代経済学の税本

近代経済学の立場での税本は、利潤であり、この利潤は、土地・生産手段・労働力という生産諸要素を有機的に結合して価値を創造することによりて生れる。すなわち、生産過程において費された価値(土地・生産手段・労働力の価値)よりもより多くの価値が創られた場合に利潤が生れるのである。

この場合、生産諸要素を有機的に結合さすものは貨幣資本と企業者の創造力である。この貨幣資本を有する企業

者の創造力を「資本」というならば、近代経済学の立場では、資本が価値（利潤）を創ると言うことが出来る。

マルクスが、生ける労働力（企業者の創造力は考慮せず）のみが、税本である経済価値（利潤）、所謂剰余価値を創るという労働価値説に対して、近代経済学では、資本価値説であるということが出来る。

近経の生産要素の価値理論は、リカードの差額地代に淵源をもつ限界概念である。生産諸要素を結合さずに用いられる貨幣（資本）に対する用役たる利子は、資本の限界効率により決定せられる、換言すれば限界利潤と利子とは一致する。土地用役の価格たる地代は、土地の限界生産力によって定まるとせられ、生ける労働力用役の価格である賃銀は、労働力の限界生産力によって定まるとせられる。

生産手段（機械器具・工場建物・原料・動力燃料）は購買価格を耐久年限・消耗回数に応じて原価を償却する。

以上の如くにして決定せられた、利子・地代・賃金並に原価償却費の合計額は生産費を形成し、この生産費を商品売上高より差引いた残額は利潤である。

マルクスでは、生ける労働力が、利潤すなわち剰余価値を創るのであるが、近経の立場では、生ける労働力は、土地用役の価格たる地代・貨幣資本用役の価格たる利子の決定の場合と同じように、生ける労働力用役の価格である賃金は、労働力の限界生産力により定まるとせられる。

しかしながら、近経が、利子・地代・賃金が限界生産力で決定せられて、生産費が形成せられ商品売上高より差引いた残額である利潤は、凡て企業資本家に帰属するものであるとは言えない（現実では企業資本家に損益が帰属しているが）。なんとすれば、利潤なるものは、前述のように、土地・労働・生産手段・貨幣資本・企業家の創造力という生産諸要素、即ち要約すれば、資本と労働力との有機的結合の成果としての価値増加分であるからである。

近経の限界生産力説によりて、利子・地代・賃金を説明することは、恰も、貨幣資本・土地・労働力が、生産に参与した割合に依じての給付であり、企業者所得は、企業資本家の独占すべきが当然であるが如き錯覚に陥いる。

かくて、近経の立場での財政学では、意識的に或は無意識的に税本は利潤であるとせられ、税本である利潤の涵養と育成を図ることが、課税の根本原理であつて、この利潤獲得の衝動を阻害するような租税は所謂国民経済原則に反するものとして退けられる。そして地代・利子・賃金或は原価償却の対象たる生産財に対する課税は、生産費を高め、引いては利潤の低減作用をもたらす。とくに利子への課税は、貯蓄心を萎縮させ資本蓄積を阻害するものとして敬遠せられ、労賃への課税は、財政窮乏の際には屢々採用せられる。なんとなれば、生活そのものが弾力性を有していることと、政治力の弱い層であるからである。

### 三、卑見による税本

以上私は、租税の基本である税本について、マルクス経済学の立場では、生ける労働力によって創造される剰余価値であり、近代経済学の立場では、資本によって創造されるとされる（実はそのうでないことは前述したごとくである）利潤である。この近経の立場では、マルクスの立場で、税本たる剰余価値の創造力とされた生ける労働力は、ただ単に企業利潤を形成する一つの生産費として計算され、原料代なり燃料代とその本質を同じくして取扱う。

はたして、マルクス経済学の立場にたつ税本の考えと、近代経済学の立場にたつ税本の考えと、そのいずれが是非か、換言すれば、マルクス主義財政学が税本と考えるものと、資本主義財政学が税本と考えるものと、彼此いづれが是非か、私はそのいづれも、是でなく非であると考える。そのいづれも、一面の真理を伝えるも全面的真

理を説くものではないからである。いましぎにこれが卓見を開陳するとしよう。

前述したように、近代経済学での税本（利潤）の原動力は資本であり（現実には利潤が資本へ帰属する点よりして）、マルクス経済学での税本（所謂剰余価値すなわち利潤）の原動力は生ける労働力である。しからば、資本と労働力のいづれが、税本の原動力であろうか。まず結論をさきに述べるなら、資本並に労働力とも両者が有機的に機能することによって、利潤なり、マルクスの所謂剰余価値という税本が生れるものとするものである。

土地（開墾された土地）機械器具という生産手段は、過去の人間労働が蓄積された物的表現であり、人間の手足の延長としての働きをなすものである。<sup>(註1)</sup>

(註1) 機械道具が人間労働力の蓄積であり延長であり、人間の手や足と同様な働きをなすといふ見解は、必ずしも一家言ではなく、マカロック氏、トレンス氏も古くからこの見解をつぎの如く述べている。

マカロック氏曰く「労働は正当に一種の行動或は作用と名付けることが出来る。その行動或は作用は、それが人間によってなされるものであろうと、又一定の結果を招致するに努力する下等動物・機械或は自然力によってなされようと同じである」……『労働なる言葉は……価値についての凡ての研究に際しては……或は人間の直接的労働を、或は人間によって生産された資本の労働を、或は両者を意味する』……「資本の利潤は蓄積労働に対する労賃の別名に他ならぬ」(John Ramsay Mcculloch, Principles of Political Economy, 1825, p. 75, Note 1. *ibid.*, p. 291.)

生産物の価値は、蓄積労働の数量即ち資本であるとする者にロバート・トレンス氏を挙げ得る。トレンス氏は同一額の二つの資本は（固定資本と流動資本）その組成の如何にしたがつて、異なる直接労働を運転するが、それにも不拘、両資本の生産物の価値において等しくなければならぬとし、かくて労働価値法の資本家の社会における妥当を否認するのである。彼は言ふ「二つの資本が相互に等しいかぎり、利潤を平均さす方向に働く競争の法則が、それ等の生産物を価値において等しからしめる。二つの資本が運転するところの、或は生産物が要求するところの直接労働の量は如何に違つていようと。これに反して、これ等の資本が不等である場合には、同一の法則が、それ等の生産物を価値において不等ならしめる。(Robert Torrens,

An Essay on the Production of wealth with an Appendix, in which the Principles of political economy are applied to the actual circumstances of this country, 1821. p. 39)

(以上の引用は、波多野鼎著『価値学説史 第一卷 二八頁並に一三四頁より)

マルクスは、過去の人間労働力の蓄積である資本は、商品の生産過程では、ただ生産において消費された価値部分のみを生産物に移転し添加するに止まり、価値を創造するものは生ける労働力のみであるとすると、それは一つの独断であつて、なにゆえに人間の手足の延長である過去の人間労働力の蓄積である資本（マルクスの所謂不変資本）は、価値を移転するのみで、価値を創造せないものであるかの論証が欠けている。

かのマルクス経済学での資本構成の高度化による相対的剰余価値の成立乃至超過利潤は、不変資本（特に機械設備に投ぜられた資本部分）が価値（利潤）の創造に寄与した部分であると私は解すべきであると考える（この点の前に論じたところである）。

他方近代経済学の立場では、生ける労働力の賃銀は、労働の限界生産力で決定せられるとするも、このことは前にも述べたように、労働力が利潤に寄与した程度を全面的に示すものではない。利潤という価値の中には、この価値の創造に当り資本が寄与した以上のものが、換言すれば、労働の限界生産力によって決定された賃金という価値よりも大きな価値があるわけである。私はこの価値を余剰労働価値と言う。蓋し利潤という価値は、資本と労働力の有機的結合によりて創られるものであり、労働の限界生産力説は、労働の価値生産への寄与を全面的に示すものではないからである。

かく考えると、近経の立場では利潤という価値の中に私の所謂余剰労働価値が含まれており、マルクス経済の立

場では、相対的剰余価値乃至超過利潤の名において、資本（固定資本）が創造した価値をば、生ける労働力が創造したものとして取扱う不合理を敢てしていることとなる。

かく考えると、近代経済学の立場では、賃金という価値よりも大なる価値、所謂私という余剰労働価値量が、利潤という価値の名のもとに一部分ふくまれており、マルクス経済学では、所謂不変資本として取扱って価値を創造せないとするが、実はマルクスが、相対的剰余価値乃至超過利潤というものは、不変資本の価値創造部分であるということとなるのである。

しからば、利潤という価値の生産に当って、資本と労働力の有機的結合を必要とするのであるが、この価値の生産の創造に当り、資本が幾何、生ける労働力が幾何の寄与をなしているのであるか、その寄与率の算出は可能であるか。

そもそも、資本と労働力との有機的結合による作用によって創られた価値を、この両者の有機的結合作用効率を数量的に分析することは不可能である。ただ便宜上つきのごとき方法で両者の価値創造の寄与率を計算することが出来るし、かくすることは、資本主義経済学とマルクス主義経済学を止揚し、新しい経済学樹立の基礎を築く出発点となると思う、このことは一般経済学原理の上に建てられる財政学においても新しい方向をもたらすものである。資本と労働力の価値（利潤）創造の寄与率はつきのごとく算出し得る。

労働力の価格たる賃金は、労働力の維持費に相当し、商品の費用価格すなわち、生産費中賃金額を差引いた残額は、資本維持費であることよりして、創造された利潤、換言すれば企業活動において経済価値が増加した部分をば、生産手段資本（C）と労働力資本（V）との維持費の割合によって配分されることが一応妥当であるとする結論に



達する。かくて前述のマルクスの掲げる第二表はつぎのように書き換えることを得る(註二)。(力資本の価値配分・参照)。  
 (註二) 生産手段資本(C)中、価値増加の役割をなす主要なものは、人間の手足の延長と考へられる機械器具の設備であるが、この設備も原料燃料を伴はねば用をなさないものであるから、原料代・燃料代も、生産手段資本維持費として価値増加分の配分に当らせる。

生産手段資本(C)の価値配分は、広義の企業者所得に相当し(地代・利子・狭義の企業者所得を含む)、労働力資本(V)は、余剰労働価値量(労賃が労働の限界生産力で決定せられる場合)の価値創造部分にあたるものである。人或は反駁して言う、仮りにこの主張を認めるとするも、そもそも、生産手段資本なるものは、ここに言う余剰労働価値量が逐次に蓄積せられたものではないか、しかるにこの蓄積を是認して現在の生産手段資本の維持費を基準として、価値を配分することは妥当性を欠くのではないかと。

或は曰く、本源的蓄積資本は、マルクスが言うていくごとく、掠奪と搾取の結晶ではないかと。

先ず第二の反駁から答えよう。

マルクスの搾取理論を認めるとするも、本源的蓄積資本が全部が全部、戦争による掠奪と搾取の結晶であると受けとるわけにゆかない。マルク

生産手段資本(C)及労働力資本(V)の価値配分

資本	費用価格 (生産費)	平均利潤 22% (利潤)	販売価格 (売上高)	経 済 利 潤 (利潤) c	価値配分% v
I 80 c + 20 v	70	22	92	15.7	6.3
II 70 c + 30 v	81	22	103	13.9	8.1
III 60 c + 40 v	91	22	113	14.5	7.5
IV 85 c + 15 v	55	22	77	16.0	6.0
V 95 c + 6 v	15	22	37	14.7	7.3
合 計		110		74.8	35.2

スがいう人間（資本家）が人間を（労働者）搾取するという私的資本主義経済社会において、現に生活し且つ粒々辛苦し、生命を的に働いて原始蓄積資本を形成した、或は形成しつつある人々は多々ある。かかる具体的事例はどのように説明すべきであらうか。ましてや、前述のように私は、生産手段資本には価値（利潤）創造の役割を或る程度認める立場では、是認することを得ない。

第一の反駁については、その通りである。しかし、生産手段資本の中で、過去の余剰労働価値量の集積が、幾何であるかを計量することは不可能である。従つて生産手段資本には過去の剰余労働価値量の集積部分のあることを広く自覚せしめ認識せしめると共に、（この点財産税の根拠となる）現在においては、価値増加分（利潤）をば、資本と労働力の維持費の割合で配分すべきであることを理論上主張し、経済政策の基礎付たらしめることが肝要である。

人或は更らに反駁して言わん。それは反動である、否なそれは桃色であると。マルクス主義の人々は前者の言葉で、私的資本主義の人々は後者の言で非難するであらう。しかしどのように非難しようと言うにまかせ。微力ながら私が今日まで研究し、思索した結論は前述のごとくであり、私はこれこそ真理に忠実であると思つてゐるからである。

要するに、私の立場での税本は「利潤」であるという点では、マルクス経済学、将又、近代経済学と同じであるが、すなわち、税本の名はひとしく利潤というも、その税本たる利潤の原動力が、一は生きた労働力とし、他は資本とするに對し、私は資本と労働力の両者であるとする点に重大な相異点がある。

かくて税本である利潤は生産手段資本（C）に配分せられる部分と（これは利子・地代・企業家所得に細分され）

労働力資本（V）に配分せられる価値部分（現実には企業家が取得）の二つに分れる。この後者は、労働力が価値の生産において寄与したものであるからして、労働力所有者に還元さるべきであり、或は労働力保存費たる社会保障費の財源たるべきものである。

生産手段資本と労働力資本という共同体制の経済においては、この両者の資本（元本）の保護・育成・蓄積（利潤の資本への転換）を図ることが経済の進歩發展である。換言すれば、税本たる利潤の原動力の保護・育成・蓄積こそ財政学の基本命題である。かくてこそ、税源と云われる利子・地代・賃金・企業者所得は滾々として汲めども尽きぬ泉の如く流れ出るであらう。（三二・八・二〇）